

## 発刊にあたって

### ● 調査研究の趣旨

大阪府域では、1995年度から1999年度にかけて約40の中学校区を舞台に「ふれ愛教育推進事業」が実施された。これを機に幼稚園・保育所・小中学校の連携、地域に開かれた学校づくりと保護者・地域住民の教育参加、家庭教育支援、そして地域における教育活動が活発になっていった。さらに2000年度からはこうした取組みを発展させるために、「総合的教育力活性化事業」として、府域全ての中学校区にこの事業を推進していく組織「すこやかネット」の設立とその取組みが進められてきた。大阪市においても、同様な趣旨で2002年度より「小学校区教育協議会—はぐくみネット」の取組みが始められている。

本調査の目的は、第1に、こうした「学校と地域の協働」が一定程度進んでいる校区を対象に、協働が進んだ要因とその実際の取組みを明らかにすることである。

第2の目的は、こうした協働の取組みが、地域住民の人権意識や部落問題への考え方にどのような肯定的影響をもたらしているかを明らかにすることである。それは、これまでの人権啓発のあり方に対する問題提起でもある。

即ち、アメリカの社会心理学者オルポートが1954年に出した『偏見の心理』（1968年に谷達夫・野村昭が培風館より翻訳出版）で示した「接触仮説」の考え方を重視している。

彼はアメリカの人種差別に基づく偏見に対し、①表面的な交流や接触だけでは偏見を拡大する危険性もある、②「異った集団」が「共通の目標」に向かい「対等な立場」で協力し、それに「制度的支持」が寄せられた場合、最も偏見を抑制できる、という仮説を提起したのである。人種問題と部落問題の違いをはじめ、さまざまな考慮すべき点はあるが、日本における「学校と地域の協働」を通して、彼の「接触仮説」がどのように有効性をもってしているかの検証を試みたものである。

第3の目的は、「学校と地域の協働」が地域住民の活性化・住民自治にどのような肯定的影響をもたらしているのかを明らかにすることである。そして、「学校と地域の協働」に対し、教育委員会だけでなく首長部局も含めた行政総体としての支援の必要性・重要性を明らかにすることである。

### ● 調査方法

上記の調査研究の趣旨に基づいて、地域の人びとが日常的・継続的にさまざまな形で学校に関わり、学校もそのことを意識的に促進している下記の3つの小学校・中学校を対象に調査を実施した。これらの小中学校は、いずれの校区にも被差別部落があり、長年、同和

教育の実践を進めてきた学校でもある。

< 対 象 >

大阪府大東市立北条中学校区

大阪府茨木市立三島小学校区

福岡県田川市立金川小学校区

インタビューさせていただいた点は、1) 学校と地域の協働の実際、2) 特に保護者や地域住民の参画の実際、3) その過程での保護者や地域住民の意識の変化、である。対象者は地域住民やPTAの保護者、そして教員の方々に、時期は2003年から2004年にかけてであった。

また、これまで既に発表されている「学校と地域の協働」の実際に関する文献も参照した。

本書の構成としては、最初に調査趣旨に基づく分析として「地域に開かれた学校づくりと人権意識の変容」があり、続いて、上記の学校区ごとの個別分析が展開されている。なお調査研究の趣旨から保護者や地域住民の動向の分析が中心となっていることに留意いただきたい。また評価内容については、各執筆者個人の見解であり、学校や関係組織のものでないことをお断りしておきたい。

最後になったが、お忙しい中にもかかわらず快くインタビューをお受けいただいた関係者の方々に、改めてお礼申し上げますと共に、本報告書が「学校と地域の協働」を模索しておられる方々に少しでも役立つことを心より願う次第である。

同時に、本報告書が、教育コミュニティ研究会の名付け親であり、代表であった故池田寛・大阪大学の遺志に少しでも応える一歩となることを願う次第である。

部落解放・人権研究所

教育コミュニティ研究会